

市場の不透明感が高まる局面にこそ
改めてお伝えしたい当ファンドの
3つのポイント

モルガン・スタンレー
グローバル・プレミアム株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 追加型投信 / 内外 / 株式

設定来の運用状況について ～純資産総額合計2,000億円到達～

平素より、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。おかげさまで当ファンドは、純資産総額合計が2,000億円（2021年9月3日時点）に到達しました。一方でその後は、株式市場の下落等を背景に、9月17日現在の純資産総額合計は1,985億円となっています。

当ファンドは、2012年2月17日の設定来、「正しい株式を選んで長く持つ」ことこそが株式投資の秘訣だと考え、9年半超にわたり運用を続けてきました。ここでいう「正しい株式」とは、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける銘柄（＝プレミアム企業）の株式です。結果として、2021年9月17日現在の為替ヘッジなしの設定来騰落率*は+286%、為替ヘッジありは+171%となりました。

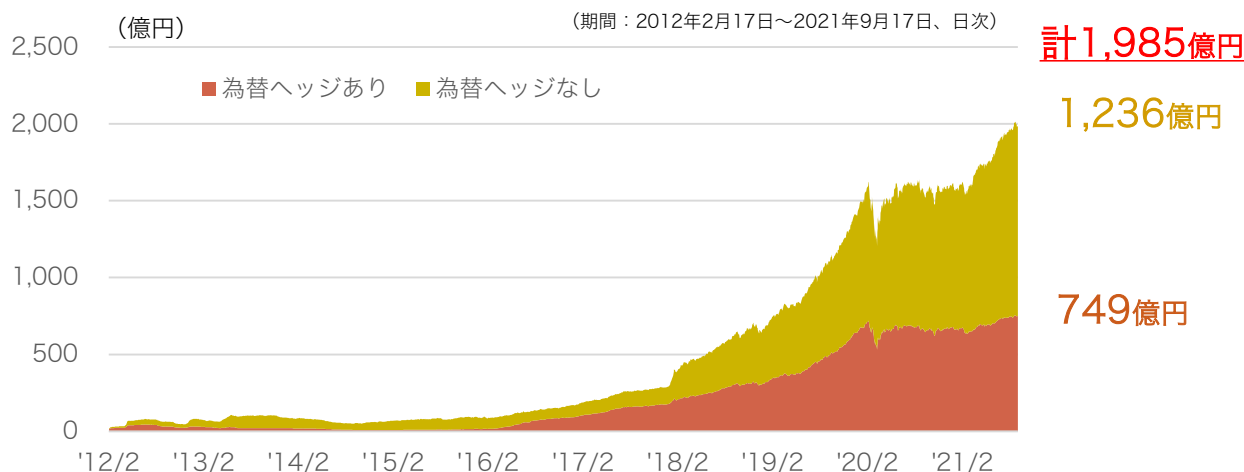
当ファンドでは、引き続きプレミアム企業に集中投資を行うことにより、短期的な相場の変動や景気サイクルに左右されにくい持続的な成長機会を獲得することを目指しています。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*設定来騰落率は、基準価額（分配金再投資）を基に算出。

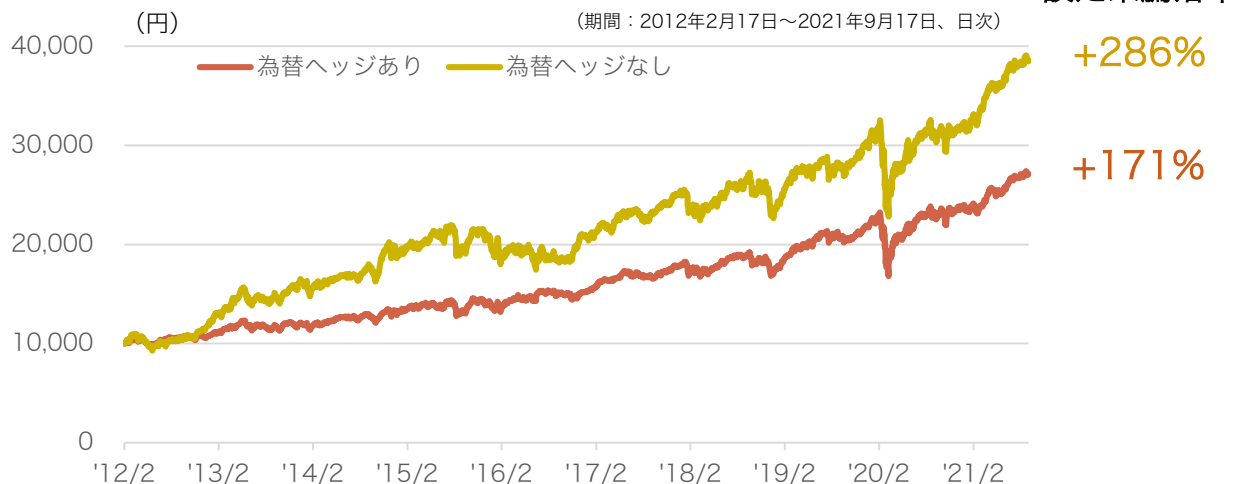
「プレミアム企業」とは…

当ファンドが投資する「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

設定来の当ファンドの純資産総額の推移



設定来の当ファンドのパフォーマンスの推移



・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来騰落率は、10,000を起点として計算しています。

・パフォーマンスは、基準価額（分配金再投資）を使用しています。基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

本資料でお伝えしたい3つのポイント

1 運用の効率性

当ファンドは過去において、相対的に低いリスクで高いリターンを上げてきたことで、効率的かつ安定的な運用実績を残してきました。

2 下値抵抗力の発揮と回復力の強さ

当ファンドで活用する運用戦略*は、過去、株式市場の下落局面で下値抵抗力を発揮することで、下落後においても、価格が元の水準に戻る（回復）までの期間が相対的に短く、回復力の強さを見せてきました。

3 組入銘柄の分かりやすさ

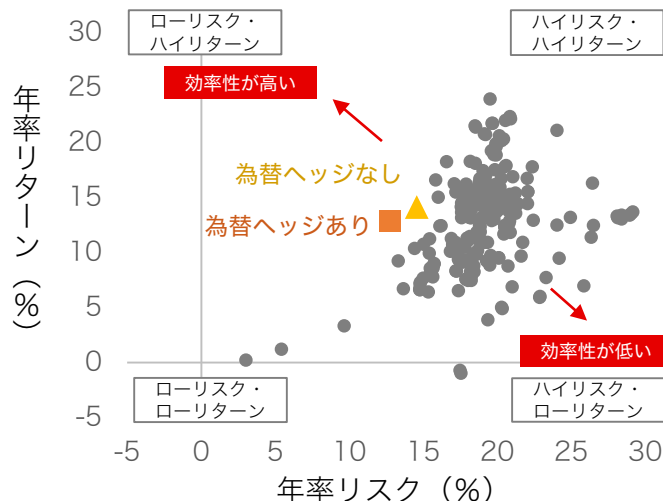
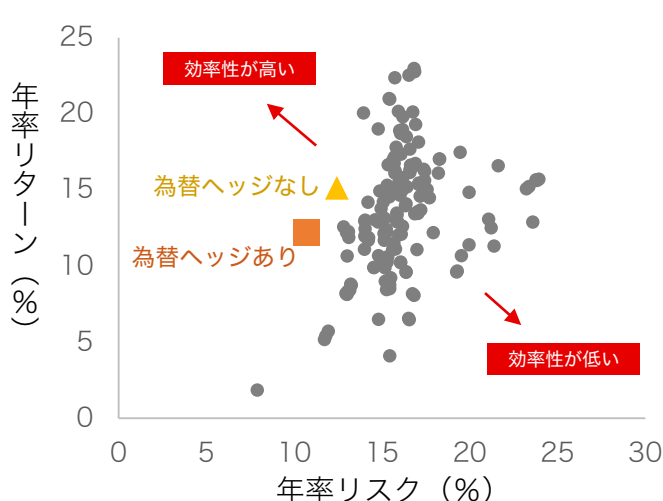
当ファンドの保有銘柄を見ると、知名度が高い、あるいは日常生活でよく使われるブランドを有するなど、馴染み深い銘柄が多いことがわかります。簡単に真似できないブランド力や、替えのきかないネットワークを確立した企業には価格決定力があるため、景気や市場環境に左右されにくく、着実に利益を増加させることが可能だと考えます。

*「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド（以下、マザーファンド）」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用されているファンドの運用戦略（＝グローバル・フランチャイズ運用戦略）のことであり、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。

P4、P5上段は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット*（以下、グローバル・フランチャイズ）のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、マザーファンドの再委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズの設定日は1996年3月31日。*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。また、P4では市場推移の参考として先進国株式指数と比較していますが、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。グローバル・フランチャイズのデータ基準は、2021年4月時点から変更されています。そのため一部過去データが変更されています。

① 運用の効率性

当ファンドの過去3年、5年のリスク・リターンを見ると、当ファンドは年率リターンを年率リスクで割ったリスク調整後リターンが相対的に高く（2021年8月末現在 為替ヘッジなし（3年）：1.0、（5年）：1.2、為替ヘッジあり（3年）：1.0、（5年）：1.1）、効率良くリターンを獲得することができたといえます。リスク調整後のリターンは、運用の効率性を計る指標で、その数値が高いほど、負ったリスクに対し相対的に高いリターンをあげたことを意味します。

国内籍グローバル株式ファンドの
年率リスク・年率リターン（過去3年）国内籍グローバル株式ファンドの
年率リスク・年率リターン（過去5年）

出所：Fundmark/DLのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

期間：（過去3年）2018年8月末～2021年8月末、月次（N=211）（過去5年）2016年8月末～2021年8月末、月次（N=157）

・対象は当該期間にデータが存在するFundmark分類が「海外株式/グローバル」である国内公募投資信託 ・リスクとは、リターン（収益）のブレ（変動）の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

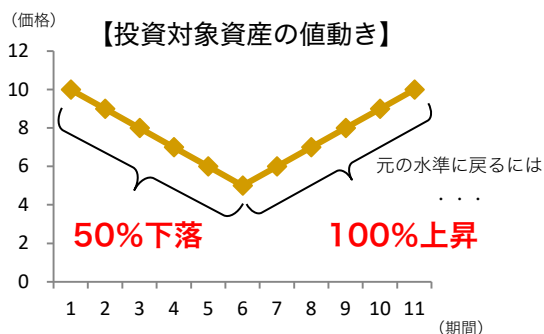
コラム

～長期投資実践における下値抵抗力の重要性～

投資と言うと、どうしてもプラスリターンの大きさに目が向かいがちですが、長期投資においては、いかに大きな下落を抑え、安定的に運用することも大切な要素になると考えます。なぜなら、価格が大きく下落・変動すると不安感から投資を途中で止めてしまいたくなくなると考えられますし、また、一度大きく下落すると元の水準に戻るためには下落率以上の上昇率が必要になるからです。

例えば、50%下落した資産が元の水準に戻るには、下落率と同じ50%の上昇率ではなく、倍の100%の上昇が必要になります。だからこそ、長期投資を実践する上では大きな下落を防ぐことが重要だと考えます。

下落後の回復のイメージ図



・上記はイメージ図であり、すべてを網羅するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

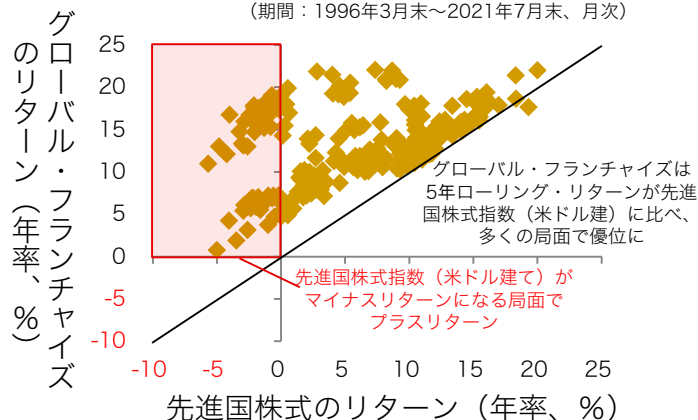
② 下値抵抗力の発揮と回復力の強さ

当ファンドは、元本毀損の回避を重視しながら20年以上にわたり安定的な運用実績を残してきたグローバル・フランチャイズ運用戦略を活用しています。グローバル・フランチャイズは過去において、株式市場の下落局面で市場全体をアウトパフォームすることで、下値抵抗力を発揮してきました。

下記は、グローバル・フランチャイズのパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズに関する留意事項はP.2をご覧ください。

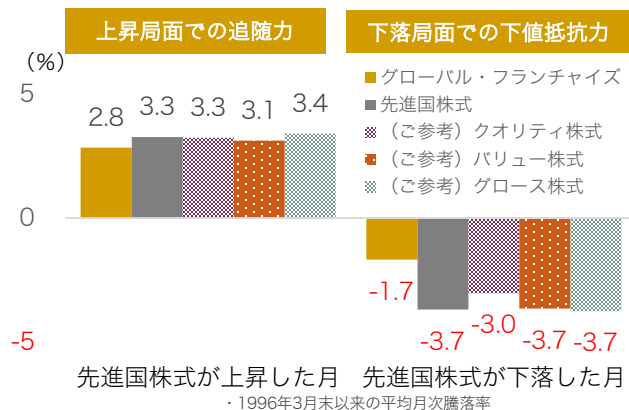
(ご参考) グローバル・フランチャイズと先進国株式指数 5年ローリング・リターン比較

(期間：1996年3月末～2021年7月末、月次)



(ご参考) 株式市場が上昇・下落した月におけるグローバル・フランチャイズのパフォーマンス

(期間：1996年3月末～2021年7月末、月次)

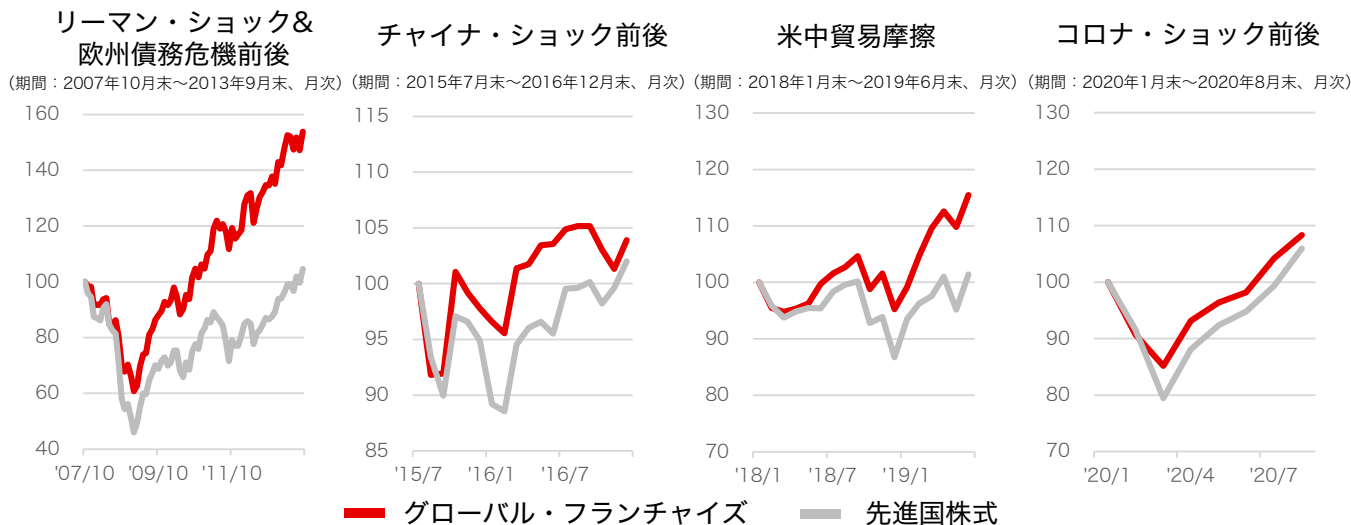


出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびBloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。先進国株式はMSCI ワールドインデックス、クオリティ株式はMSCI ワールド・クオリティ インデックス、バリューストックはMSCI ワールド・バリュー インデックス、グロース株式はMSCI ワールド・グロース インデックス（いずれも税引き後配当込み米ドルベース）を使用しています。それぞれの指数の特徴については、本資料で使用している指数についてをご覧ください。

リーマン・ショックや米中貿易摩擦といった株式市場の下落局面別でみると、グローバル・フランチャイズは下落してから価格が元の水準に戻る（回復）までの期間が相対的に短く、回復力の強さを見せてきたことがわかります。

(ご参考) グローバル・フランチャイズ 下落局面別のパフォーマンス



出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・先進国株式において下落前を起点とし、月末ベースで下落前の水準を安定的に回復するまでの期間を計測しています。・各期間の始点=100として指数化・グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を使用しています。

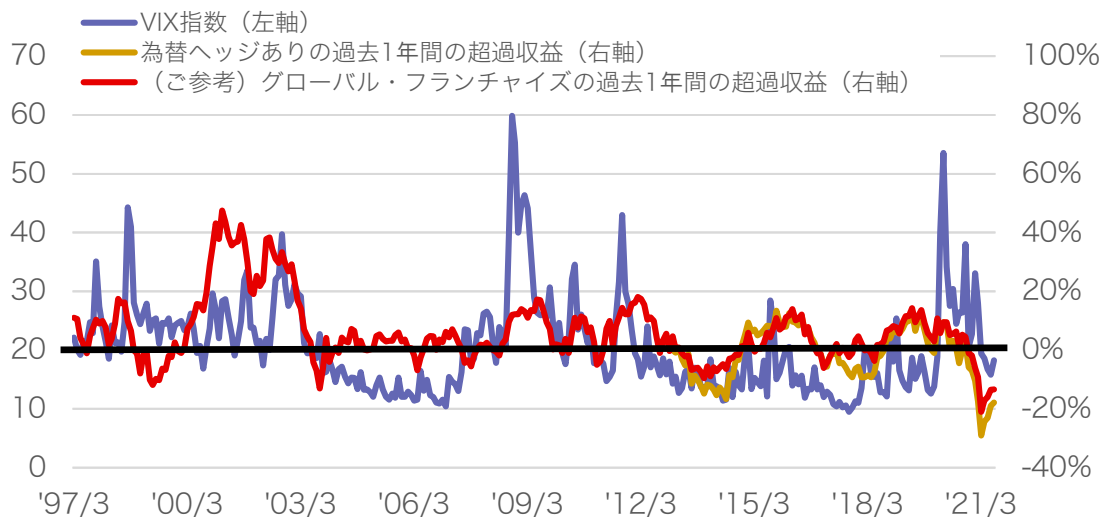
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

市場の不透明感が高まる局面での超過収益

グローバル・フランチャイズは過去において、市場の不透明感が高まり、VIX指数が上昇する局面で概ね市場全体をアウトパフォームする場合もありました。VIX指数は、別名「恐怖指数」と言われており、相場の先行きに不安が生じた時に数値が大きく上昇するという特徴があります。

VIX指数と為替ヘッジありの過去1年間の超過収益（対先進国株式）の推移

（期間：1997年3月末（為替ヘッジありは2013年2月末から）～2021年7月末、月次）



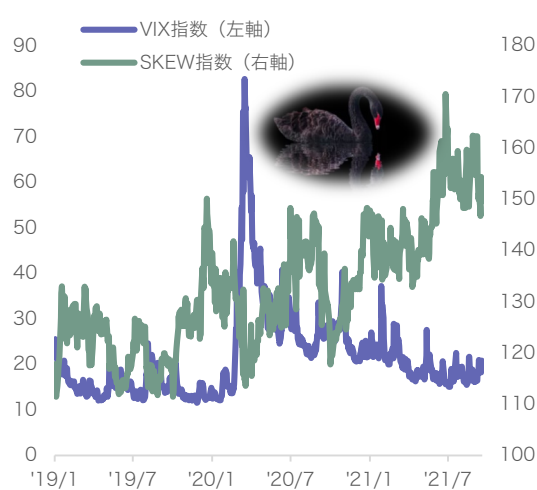
上記のグローバル・フランチャイズのパフォーマンスは、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズに関する留意事項はP.2をご覧ください。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、MSCIワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を使用しています。為替ヘッジありは、基準価額（分配金再投資）を使用しています。基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

コラム ～VIX指数とSKEW指数～

VIX指数とSKEW指数は、どちらもS&P500を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出・公表している指数です。VIX指数が、目先の価格変動（資産収益率）リスクの大きさを示すのに対し、SKEW指数は、株価収益率に対する市場参加者のリスク認識の偏りを計測したものになります。SKEW指数は、別名ブラック・スワン（黒い白鳥：起こりえないと思われていたことが起こり、起こった時の衝撃が強い事象のこと）指数といわれ、市場の急変リスクを示しています。

足元では、VIX指数は低水準であるものの、SKEW指数が上昇しています。このことは目先価格変動リスクは小さいものの、株価が急落するテールリスクは相応にあると市場参加者が考えていることを意味しており、注意が必要だと考えます。



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年1月1日～2021年9月17日、日次
・写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

③ 組入銘柄の分かりやすさ

2021年8月末現在、当ファンドは31銘柄に投資しています。世界中に上場企業は数あれど、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される銘柄は数少ないと考えます。当ファンドでは20～40銘柄程度に集中投資を行います。

当ファンドが投資対象とするプレミアム企業のブランド例



当ファンドが投資対象とするプレミアム企業のブランド

人々の生活に不可欠で、リピート購入される日用品・嗜好品等。身近な日用品・嗜好品の「ブランド」を持つ企業は、有力なブランドを有することでリピート買いが多く、価格が維持しやすいことから、景気に左右されにくい高い競争優位を築く事ができると考えます。



▶ 生活に欠かせない分野で競争優位に立てるため
企業業績が安定

・写真はイメージです。



プレミアム企業に当てはまらないブランド

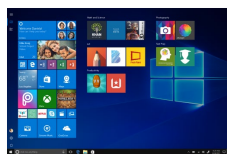
車や時計などのブランドは、贅沢品という特徴もっており、景気に左右されやすいと考えることから対象としていません。



当ファンドの保有銘柄を見ると、知名度が高い、あるいは日常生活でよく使われるブランドを有するなど、馴染み深い銘柄が多いことがわかります。一方で「ダナハー」など、消耗品関連の事業の比重が大きく景気に左右されにくい、ヘルスケア企業にも着目しています。

当ファンド組入上位5銘柄と主なブランド・製品

マイクロソフト



- ・ マイクロソフトOffice
- ・ ウィンドウズ
- ・ サーフェス
- ・ Office365
- ・ LinkedIn

フィリップ・モリス・
インターナショナル

- ・ IQOS (アイコス)
- ・ マールボロ
- ・ ラーク
- ・ パーラメント
- ・ バージニア・エス

レキットベンキーザー・
グループ

- ・ クレアラシル
- ・ ヴィート
- ・ フィニッシュ
- ・ ミューズ
- ・ メディキュット

ビザ



- ・ VISA
- ・ VISA Direct

ダナハー



- ・ ベックマン・コールター
- ・ ポール
- ・ サイエックス
- ・ ハック
- ・ ビデオジェット

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの情報提供等を基に三菱UFJ国際投信作成
基準日：2021年8月末

※上記は2021年8月末現在の組入上位5銘柄の主なブランド・製品を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。また、国・地域によって取り扱いブランド・製品は異なる場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

当ファンドの運用状況（2021年8月末現在）

組入 国・地域

	国・地域	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	アメリカ	70.8%	72.0%
2	イギリス	11.3%	11.4%
3	フランス	5.5%	5.6%
4	ドイツ	4.6%	4.6%
5	オランダ	2.0%	2.0%
6	イタリア	0.5%	0.6%

組入 業種

	業種	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	生活必需品	29.9%	30.4%
2	情報技術	29.4%	29.9%
3	ヘルスケア	22.3%	22.7%
4	資本財・サービス	5.6%	5.7%
5	金融	4.8%	4.9%
6	一般消費財・サービス	2.7%	2.8%

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：31銘柄)

				比率	
銘柄		国・地域	業種	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	9.5%	9.6%
2	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	8.4%	8.5%
3	レキットベンキーズ・グループ	イギリス	生活必需品	5.8%	5.9%
4	ビザ	アメリカ	情報技術	5.0%	5.1%
5	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	4.8%	4.9%
6	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	4.7%	4.7%
7	SAP	ドイツ	情報技術	4.6%	4.6%
8	アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	4.3%	4.3%
9	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	4.3%	4.3%
10	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	4.2%	4.3%

・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。
・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。
・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

【本資料で使用している指数について】
＊クオリティ株式：低債務、安定的利益成長等の特徴を持つ指標面で総合的に質の高い（クオリティ）株式。グロース株式：将来の利益や株主資本の成長性が高いと判断される成長（グロース）株。バリュー株式：企業の利益・資産などの企業価値（バリュー）からみて、株価が割安と考えられる割安株。
●本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。
●GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの受賞歴

「R&Iファンド大賞2021」
投資信託／外国株式コア 部門『最優秀ファンド賞』受賞



「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム
株式オープン(為替ヘッジなし)」が、
R&Iの「R&Iファンド大賞2021」
投資信託／外国株式コア 部門におきまして
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「R&Iファンド大賞2021の選考方法について」は、14ページをご覧ください。

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」
国際株式型(グローバル) 部門『最優秀ファンド賞』受賞



「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式
オープン(為替ヘッジあり)」が、モーニングスター株式会社の
「Morningstar Award “Fund of the Year 2019”」
国際株式型(グローバル) 部門におきまして
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。

*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー（事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額）と投資キャッシュフロー（事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支）を合算して求めます。

特色2 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色4 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
 (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	<為替ヘッジあり> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 <為替ヘッジなし> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
 (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」・「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」の間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2037年2月20日まで(2012年2月17日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
 (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料
 購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)(販売会社が定めます)
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額
 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
 (信託報酬)
 各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%(税抜 年率1.800%)をかけた額

その他の費用・
 手数料
 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2021年9月17日現在)

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社(10月1日から「アイザワ証券株式会社」に社名変更、登録番号が「関東財務局長(金商)第3283号に変わります」)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

「R&Iファンド大賞2021の選考方法について」

「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」では、2021年3月末における3年間の最大ドローダウンが下位75%のファンドを対象に、2021年3月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰している。「投資信託10年部門」では、2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープ・レシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰している。「投資信託20年部門」では、2011、2021年それぞれの3月末における10年間および2021年3月末時点における3年間のシャープ・レシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における20年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託部門」、「NISA部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」ではカテゴリ内で上位50%以上かつ残高が30億円以上、「iDeCo・DC部門」ではカテゴリ内で上位75%以上かつ残高が10億円以上の条件を満たすファンド。また、「投資信託部門」、「投資信託10年部門」および「投資信託20年部門」は確定拠出年金専用ファンド、SMA・ラップ口座専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「iDeCo・DC部門」はiDeCo・DC(個人型および企業型確定拠出年金)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

「確定給付年金部門(オルタナティブ以外)」では、2021年3月末における3年間の定量評価(主にインフォメーション・レシオ)によるランキングで表彰している。「確定給付年金部門(オルタナティブ)」では2021年3月末時点における3年間の騰落率がプラスかつ同一戦略の中で上位50%に入っているファンドを対象に、2021年3月末における3年間の定量評価(シャープ・レシオ)によるランキングに基づいて表彰している。表彰対象は『R&Iユニバースデータサービス』に登録されている運用商品としており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

